



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 岩田 修自

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日

TEL 045-326-1010

平成22年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	121,443	9.1	3,793	117.7	4,087	100.2	1,767	81.3
21年9月期	111,359	△11.1	1,742	△49.4	2,041	△44.4	974	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	34.14	—	3.2	5.0	3.1
21年9月期	18.82	—	1.8	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	83,282	56,053	66.9	1,076.01
21年9月期	79,249	55,553	69.7	1,067.34

(参考) 自己資本 22年9月期 55,683百万円 21年9月期 55,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△1,471	△2,721	2,880	3,877
21年9月期	7,676	△4,910	254	5,194

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,035	106.3	1.9
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,035	58.6	1.9
23年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		56.6	

### 3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,130	△2.3	2,000	△21.0	2,010	△24.1	790	△43.0	15.27
通期	119,800	△1.4	3,940	3.9	3,980	△2.6	1,830	3.6	35.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 52,450,969株 21年9月期 52,450,969株  
 ② 期末自己株式数 22年9月期 700,810株 21年9月期 670,460株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	100,765	△3.3	3,505	94.6	3,760	88.6	1,802	97.3
21年9月期	104,156	△16.6	1,801	△48.0	1,993	△45.9	913	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	34.83	—
21年9月期	17.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	76,064	55,739	73.3	1,077.09
21年9月期	76,342	55,248	72.4	1,066.98

(参考) 自己資本 22年9月期 55,739百万円 21年9月期 55,248百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52,920	2.8	1,840	△22.4	1,920	△23.5	800	△42.9	15.46
通期	102,550	1.8	3,620	3.3	3,790	0.8	1,800	△0.2	34.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益は輸出や生産の増加に支えられ緩やかに改善し、個人消費も政府の経済対策の効果により持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として高水準な失業率、設備投資・雇用の過剰感は払拭できず、また、ユーロ圏の財政信用不安、米国経済の回復懸念などによる海外景気に対する下振れ懸念、円高やデフレ圧力の持続も加わり、先行きに対する不透明感が強まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向は依然として高く、消費マインドの低迷が続く厳しい状況で推移する事業展開となりました。

#### (当期の経営成績)

このような環境の中、当社グループといたしましては、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高121,443百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3,793百万円（前年同期比117.7%増）、経常利益4,087百万円（前年同期比100.2%増）、固定資産売却及び除却損82百万円、投資有価証券売却損43百万円、貸倒引当金繰入額115百万円、減損損失260百万円等の特別損失を690百万円計上し、当期純利益は1,767百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、期初よりブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、内貨貨物は順調に推移し前年同期並みを維持することができ、外貨貨物については、期初から減少傾向が続きましたが、2月以降には持ち直し、入庫取扱量は前年同期の水準を維持できたものの、平均保管在庫量は減少となりました。その結果、前年同期と比べて入庫取扱量は約21千トン、出庫取扱量は約30千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量が6.4%減少した影響で保管料収入が伸びず、減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は18,519百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益3,467百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

##### ②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。

品目別の状況は、水産品については、秋鮭・サバの輸出増加及びエビ、イカ、ホタテ等の主要品目も堅調に販売数量を伸ばし、また、当期より本格稼働した連結子会社の株式会社アライアンスシーフーズが寄与し、増収増益となりました。畜産品はポークの供給過剰が続いた影響で、販売数量が大幅に減少したため減収となりましたが、畜肉相場が安定していたこともあり増益となりました。また、農産品は昨年4月にオープンした旭川出張所（現・旭川営業所）を中心に販路を拡大し、増収増益となりました。当連結会計年度につきましては、畜産品の売上高の減少を水産品でカバーしたことから増収となり、営業利益については水産品及び畜産品で伸ばしたことから増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は102,888百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,955百万円（前年同期は478百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しは、米国や中国を中心に海外景気の先行きに対する懸念や円高の進行、株価低迷などにより景気回復ペースは一段と鈍化する傾向にあります。また、内需低迷を主因とするデフレ圧力の影響や、雇用・所得環境の悪化懸念などにより個人消費は弱含みで推移するものと思われます。

当社グループでは、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、平成20年10月からスタートしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

冷蔵倉庫事業につきましては、社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するためオーダーメイドサービスや設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進します。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

食品販売事業につきましては、引き続き原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、連結子会社を活用した原料サプライヤーとしての機能拡充に努め、調達力の強化と販路拡大を図る一方で、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高119,800百万円、営業利益3,940百万円、経常利益3,980百万円、当期純利益1,830百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,032百万円増加し83,282百万円となりました。これは主に、売掛債権が1,752百万円、商品が5,083百万円増加したことや、現預金が1,427百万円、有形固定資産が385百万円、投資その他の資産が886百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,532百万円増加し27,228百万円となりました。これは主に、借入金が4,288百万円増加したことや、仕入債務が899百万円、社債が300百万円減少したこと等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し56,053百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少の3,877百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,471百万円（前年同期は7,676百万円の収入）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,490百万円、減価償却費3,116百万円による資金増加と、売上債権の増加額1,754百万円、たな卸資産の増加額5,077百万円、仕入債務の減少額899百万円及び法人税等の支払額1,064百万円の資金減少などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,721百万円（前年同期比2,188百万円の減少）となりました。その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,003百万円と長期前払費用の取得による支出389百万円及び投資有価証券の売却による収入709百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,880百万円（前年同期比2,625百万円の増加）となりました。その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,288百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	72.7	69.7	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	41.4	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.3	△5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	129.9	46.6	△7.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益分配に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&A等に内部留保を有効に活用し、収益力、競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

## ②当期・次期の配当金

当期及び次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1ページ「2. 配当の状況」に記載いたしました配当を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

## ①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

## ②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## ③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社2社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

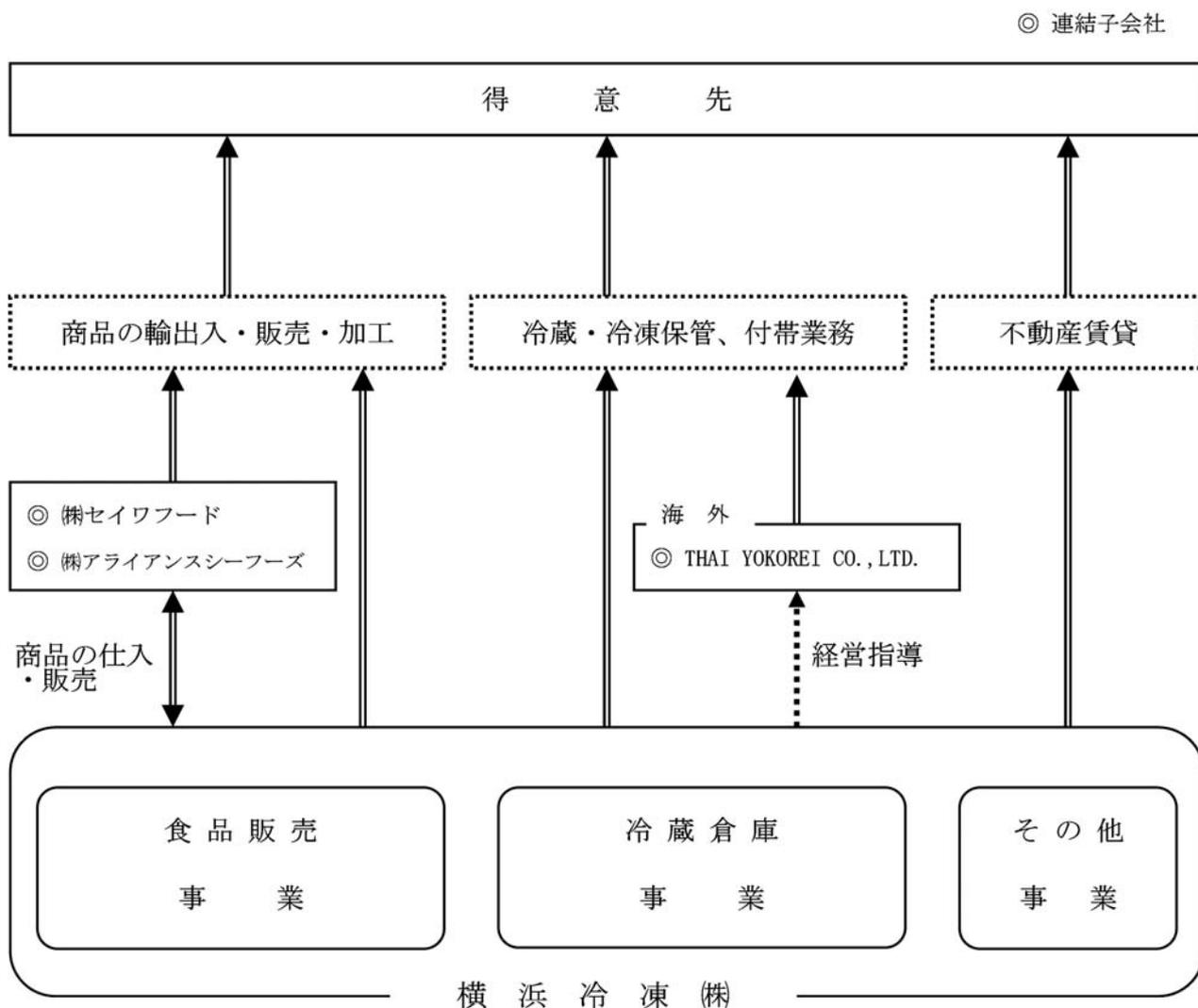
（食品販売事業）

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

（その他事業）

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、「新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー」を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### 1. 第三次中期経営計画の目標

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。しかし平成20年に起きた世界経済の混乱からの景気回復に懸念が残る経済環境下で、第三次中期経営計画の最終年度である第64期（平成23年度）を迎えるにあたり、事業環境を踏まえ「第三次中期経営計画の目標数値」の変更をおこないます。第三次中期経営計画の修正前と修正後の目標数値は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	単 体		
	61期	変更前 64期目標数値	変更後 64期目標数値
売上高	1,248	1,305	1,025
営業利益	34	45	36
経常利益	36	47	37
当期純利益	19	26	18
自己資本利益率	3.5%	4.0%	3.1%
配当性向	53.9%	40.0%	変更なし

①売上高は61期に対して17.9%減の1,025億円としております。

②利益面の目標は、営業利益は61期に対して4.6%増の36億円、経常利益は同2.8%増の37億円、当期純利益は同4.9%減の18億円としております。

③自己資本利益率（ROE）は61期に対して0.4%減の3.1%としております。

④配当性向は、引き続き40%台を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の向上を目指してまいります。

##### ①社員によるヨコレイ品質の作り込み（全社）

当社の競争力の源泉は社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

##### ②多彩な物流サービスの積極提案（冷蔵倉庫事業）

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域（ブロック）単位で早急に再構築することが課題と考えます。

##### ③原料サプライヤーとしての機能再構築（食品販売事業）

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達／販売市場の動きに敏感に対応することで、利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益／リスク管理等を全社視点より再構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げ、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

なお、今年6月に当社100%出資の連結子会社である株式会社セイワフードが、うなぎ蒲焼製品の産地を偽って販売していた事実が判明し、皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。再発防止策といたしまして、当社グループ全体における食の安全・安心に向けてのチェック体制を強化すると同時に、コンプライアンス及び品質管理に関する意識の浸透を目的とした社員教育を実施しております。今後は、さらに指導・監督を徹底し、再発防止と是正に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,305	3,877
受取手形及び売掛金	14,003	15,755
商品	5,806	10,890
繰延税金資産	350	450
その他	138	341
貸倒引当金	△33	△19
流動資産合計	25,571	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 22,654	※2, ※3 21,612
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,042	※2 3,477
土地	※3 17,170	※3 18,207
リース資産（純額）	※2 115	※2 162
建設仮勘定	606	704
その他（純額）	※2 342	※2 383
有形固定資産合計	44,933	44,547
無形固定資産		
のれん	1,600	1,153
その他	1,440	1,466
無形固定資産合計	3,041	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,073	※1 3,057
長期貸付金	647	464
繰延税金資産	184	158
その他	1,009	1,325
貸倒引当金	△212	△188
投資その他の資産合計	5,703	4,817
固定資産合計	53,678	51,985
資産合計	79,249	83,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,727	7,828
短期借入金	※3 900	※3, ※4 6,100
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,162	※3 1,252
1年内償還予定の社債	300	250
リース債務	28	43
未払法人税等	726	1,321
賞与引当金	523	607
役員賞与引当金	29	30
その他	2,421	2,139
流動負債合計	14,819	19,571
固定負債		
社債	480	230
長期借入金	※3 7,480	※3 6,478
リース債務	91	125
繰延税金負債	76	91
退職給付引当金	390	422
役員退職慰労引当金	305	258
その他	51	50
固定負債合計	8,876	7,657
負債合計	23,695	27,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,532	34,264
自己株式	△500	△519
株主資本合計	55,207	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	△59
繰延ヘッジ損益	△1	△24
為替換算調整勘定	△138	△152
評価・換算差額等合計	60	△236
少数株主持分	286	369
純資産合計	55,553	56,053
負債純資産合計	79,249	83,282

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	111,359	121,443
売上原価	104,010	110,912
売上総利益	7,348	10,531
販売費及び一般管理費	※1 5,606	※1 6,738
営業利益	1,742	3,793
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	67	72
負ののれん償却額	—	31
受取奨励金	129	76
保険配当金	23	27
受取保険金	15	18
雑収入	235	265
営業外収益合計	498	520
営業外費用		
支払利息	159	195
雑支出	40	31
営業外費用合計	199	226
経常利益	2,041	4,087
特別利益		
固定資産売却益	※2 45	※2 3
投資有価証券売却益	—	24
役員退職慰労引当金戻入額	33	65
その他	※3 14	—
特別利益合計	93	93
特別損失		
固定資産除売却損	※4 85	※4 82
投資有価証券売却損	8	43
投資有価証券評価損	36	—
貸倒引当金繰入額	※5 36	※5 115
関係会社株式売却損	—	68
持分変動損失	—	70
減損損失	※6 93	※6 260
商品在庫関連損失	—	※5 50
特別損失合計	260	690
税金等調整前当期純利益	1,875	3,490
法人税、住民税及び事業税	721	1,650
法人税等調整額	153	12
法人税等合計	875	1,663
少数株主利益	25	60
当期純利益	974	1,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	33,645	33,532
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
当期純利益	974	1,767
当期変動額合計	△113	731
当期末残高	33,532	34,264
自己株式		
前期末残高	△481	△500
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	△500	△519
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,339	55,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
当期純利益	974	1,767
自己株式の取得	△19	△18
当期変動額合計	△132	712
当期末残高	55,207	55,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△259
当期変動額合計	△142	△259
当期末残高	200	△59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△22
当期変動額合計	1	△22
当期末残高	△1	△24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△14
当期変動額合計	△48	△14
当期末残高	△138	△152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△296
当期変動額合計	△189	△296
当期末残高	60	△236
少数株主持分		
前期末残高	283	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	83
当期変動額合計	2	83
当期末残高	286	369
純資産合計		
前期末残高	55,873	55,553
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
当期純利益	974	1,767
自己株式の取得	△19	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	△213
当期変動額合計	△319	499
当期末残高	55,553	56,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,875	3,490
減価償却費	3,184	3,116
減損損失	93	260
のれん償却額	156	182
負ののれん償却額	—	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△166	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	132
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息及び社債利息	159	195
固定資産除売却損益 (△は益)	39	78
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	44	87
持分変動損益 (△は益)	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	1,781	△1,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,368	△5,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,136	△899
未払費用の増減額 (△は減少)	80	376
その他	424	△506
小計	8,702	△312
利息及び配当金の受取額	93	99
利息の支払額	△164	△193
法人税等の支払額	△954	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,676	△1,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,897	△3,003
有形固定資産の売却による収入	106	5
投資有価証券の取得による支出	△304	△97
投資有価証券の売却による収入	13	709
長期前払費用の取得による支出	—	△389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937	—
貸付けによる支出	△78	△4
貸付金の回収による収入	301	25
その他	△114	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△2,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,880	5,200
長期借入れによる収入	9,046	300
長期借入金の返済による支出	△573	△1,212
自己株式の取得による支出	△19	△18
少数株主からの払込みによる収入	15	13
配当金の支払額	△1,087	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△22	△20
社債の償還による支出	△202	△300
その他	△20	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254</b>	<b>2,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,011</b>	<b>△1,316</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,194	※1 3,877

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. (株)セイワフード (株)アライアンスシーフーズ このうち、(株)セイワフードについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、(株)アライアンスシーフーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)グローバルエイジェンシイ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)グローバルエイジェンシイについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社3社（HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日、(株)セイワフードの決算日は8月31日、(株)アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <hr/> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金            当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引            （為替予約取引等）            ヘッジ対象            商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。            これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)            平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。            なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「その他」は、それぞれ6,907百万円、12百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">48,468百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金1,162百万円、及び長期借入金7,480百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81百万円		48,468百万円	建物及び構築物	382百万円	建物及び構築物	41百万円	土地	360百万円	計	401百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	6,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">50,854百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金6,100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,252百万円、及び長期借入金6,478百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392百万円</td> </tr> </table> <p>※4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17百万円		50,854百万円	建物及び構築物	340百万円	建物及び構築物	32百万円	土地	360百万円	計	392百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	4,000百万円
投資有価証券(株式)	81百万円																																				
	48,468百万円																																				
建物及び構築物	382百万円																																				
建物及び構築物	41百万円																																				
土地	360百万円																																				
計	401百万円																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	6,000百万円																																				
投資有価証券(株式)	17百万円																																				
	50,854百万円																																				
建物及び構築物	340百万円																																				
建物及び構築物	32百万円																																				
土地	360百万円																																				
計	392百万円																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																				
借入実行残高	2,000百万円																																				
差引額	4,000百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td>1,287</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>940</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>894</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>91</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>33</td><td>百万円</td></tr> </table>				報酬給料手当等	1,287	百万円	運賃	940	百万円	保管料	894	百万円	賞与引当金繰入額	141	百万円	退職給付費用	91	百万円	役員賞与引当金繰入額	33	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td>1,527</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,269</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>860</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24</td><td>百万円</td></tr> </table>				報酬給料手当等	1,527	百万円	運賃	1,269	百万円	保管料	860	百万円	賞与引当金繰入額	189	百万円	退職給付費用	101	百万円	役員賞与引当金繰入額	24	百万円
報酬給料手当等	1,287	百万円																																									
運賃	940	百万円																																									
保管料	894	百万円																																									
賞与引当金繰入額	141	百万円																																									
退職給付費用	91	百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	33	百万円																																									
報酬給料手当等	1,527	百万円																																									
運賃	1,269	百万円																																									
保管料	860	百万円																																									
賞与引当金繰入額	189	百万円																																									
退職給付費用	101	百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	24	百万円																																									
<p>※2. 主として土地の売却益であります。</p>				<p>※2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p>																																							
<p>※3. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。</p>				<p>3. _____</p>																																							
<p>※4. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。</p>				<p>※4. 主として建物、工具器具備品の除却損であります。</p>																																							
<p>※5. 主として非連結子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>				<p>※5. 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、主として連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。</p>																																							
<p>※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市西区</td> <td rowspan="2">ホストコン ピュータ</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36	ソフトウェア	57	<p>※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>食品販売業</td> <td>のれん</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	食品販売業	のれん	260																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36																																								
		ソフトウェア	57																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
東京都港区	食品販売業	のれん	260																																								
<p>減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各々独立した単位としております。</p> <p>上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>連結子会社の(株)セイワフードにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益を下回ることが見込まれる為、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額260百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。</p>																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	638	32	—	670
合計	638	32	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(注) 平成20年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	670	30	—	700
合計	670	30	—	700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円） （注）	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） （百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 5,305	現金及び預金勘定 3,877
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△110</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△0</u>
現金及び現金同等物 <u>5,194</u>	現金及び現金同等物 <u>3,877</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,297	92,027	33	111,359	—	111,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	951	—	—	951	(951)	—
計	20,249	92,027	33	112,310	(951)	111,359
営業費用	16,627	92,506	9	109,143	473	109,616
営業利益又は営業損失(△)	3,621	△478	24	3,167	(1,424)	1,742
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,813	19,336	24	67,174	12,074	79,249
減価償却費	3,029	39	—	3,069	115	3,184
減損損失	—	—	—	—	93	93
資本的支出	2,053	96	—	2,149	586	2,735

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,424百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(3) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより食品販売事業の営業損失に与える影響は、軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、従来から機械装置については、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

6. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は12,074百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,519	102,888	35	121,443	—	121,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,083	—	26	1,110	(1,110)	—
計	19,603	102,888	62	122,554	(1,110)	121,443
営業費用	16,135	100,932	48	117,117	533	117,650
営業利益	3,467	1,955	13	5,436	(1,643)	3,793
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,470	25,907	405	73,783	9,498	83,282
減価償却費	2,828	51	17	2,896	220	3,116
減損損失	—	260	—	260	—	260
資本的支出	2,586	58	371	3,016	67	3,084

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,643百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は9,498百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,067円34銭	1株当たり純資産額	1,076円01銭
1株当たり当期純利益	18円82銭	1株当たり当期純利益	34円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	974	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	974	1,767
期中平均株式数(千株)	51,792	51,763

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>多額な資金の借入</p> <p>連結子会社である(株)アライアンスシーフーズは決算日(平成21年7月31日)以後の営業開始に伴い、金融機関から多額な運転資金を借り入れております。</p> <p>(1)資金の使途 運転資金</p> <p>(2)借入先の名称 横浜銀行他7金融機関</p> <p>(3)借入金額 3,700百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1百万米ドル(約89百万円)</p> <p>(4)利率 0.68%~0.81%(TIBOR連動)</p> <p style="padding-left: 20px;">1.03%(LIBOR連動)</p> <p>(5)借入実施時期 平成21年8月から12月にかけて、当該金額を段階的に借り入れております。</p> <p>(6)担保提供資産又は保証の内容 当社は、当該借入について保証を行っております。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,302	2,144
受取手形	52	68
売掛金	13,089	13,238
商品	4,697	6,875
貯蔵品	14	8
前渡金	7	54
前払費用	16	14
繰延税金資産	345	385
その他	479	158
貸倒引当金	△30	△18
流動資産合計	22,975	22,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,159	21,209
構築物（純額）	378	317
機械及び装置（純額）	3,751	3,210
車両運搬具（純額）	235	213
工具、器具及び備品（純額）	321	355
土地	17,062	18,103
リース資産（純額）	114	158
建設仮勘定	567	696
有形固定資産合計	44,590	44,263
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウェア	60	105
電話加入権	28	28
その他	28	—
無形固定資産合計	1,423	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,029
関係会社株式	3,018	3,339
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	46	33
長期貸付金	31	21
関係会社長期貸付金	160	—
破産更生債権等	46	71
長期前払費用	71	383
差入保証金	591	566
その他	51	47
貸倒引当金	△211	△72
投資その他の資産合計	7,352	7,431
固定資産合計	53,366	53,136
資産合計	76,342	76,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,376	6,524
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,100
リース債務	28	43
未払金	1,101	251
未払法人税等	716	1,202
未払費用	937	1,074
前受金	6	7
預り金	47	101
賞与引当金	513	581
役員賞与引当金	29	30
設備関係支払手形	49	183
その他	2	28
流動負債合計	12,908	13,129
固定負債		
長期借入金	7,350	6,250
リース債務	91	122
繰延税金負債	76	91
退職給付引当金	390	421
役員退職慰労引当金	225	258
長期預り金	50	50
固定負債合計	8,185	7,195
負債合計	21,093	20,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	94
圧縮記帳積立金	395	381
別途積立金	31,010	31,010
繰越利益剰余金	865	1,668
利益剰余金合計	33,392	34,159
自己株式	△500	△519
株主資本合計	55,067	55,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	△59
繰延ヘッジ損益	△1	△16
評価・換算差額等合計	181	△75
純資産合計	55,248	55,739
負債純資産合計	76,342	76,064

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	85,176	82,496
冷蔵庫収入	18,946	18,225
その他の事業収益	33	43
<b>売上高合計</b>	<b>104,156</b>	<b>100,765</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,900	4,697
当期商品仕入高	78,305	77,329
当期商品加工費用	1,360	1,640
<b>合計</b>	<b>86,566</b>	<b>83,667</b>
商品期末たな卸高	4,697	6,875
<b>商品売上原価</b>	<b>81,869</b>	<b>76,792</b>
冷凍事業原価	15,374	14,828
その他の事業原価	9	30
<b>売上原価合計</b>	<b>97,253</b>	<b>91,651</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,903</b>	<b>9,114</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
保管料	853	763
運賃	939	1,237
貸倒引当金繰入額	—	22
報酬及び給料手当	1,139	1,165
賞与	222	259
賞与引当金繰入額	136	163
役員賞与引当金繰入額	29	24
厚生費	185	186
減価償却費	148	251
支払手数料	297	305
租税公課	90	97
その他	1,058	1,131
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,101</b>	<b>5,608</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,801</b>	<b>3,505</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	12
受取配当金	64	81
受取奨励金	129	76
保険配当金	23	27
受取保険金	15	18
雑収入	110	210
<b>営業外収益合計</b>	<b>355</b>	<b>426</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	136	145
雑支出	27	25
営業外費用合計	163	171
経常利益	1,993	3,760
特別利益		
固定資産売却益	45	0
投資有価証券売却益	—	3
その他	14	—
特別利益合計	59	4
特別損失		
固定資産除売却損	81	80
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	55	—
関係会社株式売却損	—	68
関係会社株式評価損	—	260
ゴルフ会員権売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	35	—
減損損失	93	—
特別損失合計	275	408
税引前当期純利益	1,777	3,356
法人税、住民税及び事業税	660	1,521
法人税等調整額	203	32
法人税等合計	863	1,553
当期純利益	913	1,802

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	111	115
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	5
特別償却準備金の取崩	△28	△26
当期変動額合計	4	△21
当期末残高	115	94
圧縮記帳積立金		
前期末残高	411	395
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△15	△13
当期変動額合計	△15	△13
当期末残高	395	381
別途積立金		
前期末残高	30,010	31,010
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	31,010	31,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,028	865
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
別途積立金の積立	△1,000	—
特別償却準備金の積立	△32	△5
特別償却準備金の取崩	28	26
圧縮記帳積立金の取崩	15	13
当期純利益	913	1,802
当期変動額合計	△1,162	802
当期末残高	865	1,668
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,566	33,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	913	1,802
当期変動額合計	△173	767
当期末残高	33,392	34,159
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△481	△500
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	△500	△519
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,260	55,067
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
当期純利益	913	1,802
自己株式の取得	△19	△18
当期変動額合計	△193	748
当期末残高	55,067	55,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△242
当期変動額合計	△159	△242
当期末残高	183	△59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△14
当期変動額合計	1	△14
当期末残高	△1	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△257
当期変動額合計	△158	△257
当期末残高	181	△75
純資産合計		
前期末残高	55,600	55,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,087	△1,035
当期純利益	913	1,802
自己株式の取得	△19	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△257
当期変動額合計	△351	490
当期末残高	55,248	55,739

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(平成22年12月21日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動

新任監査役候補

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
非常勤監査役（社外監査役）	西元 徹也	元防衛庁統合幕僚会議議長

退任予定監査役

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
非常勤監査役（社外監査役）	久米 信介	第一生命保険(株)代表取締役専務執行役員

以上